

株主のみなさまへ

2017年度報告書

—2018年6月発行—

CONTENTS

株主の皆様へ

財務ハイライト

連結財務諸表

事業の概況

2017年度の主なトピックス

会社概要

株主メモ

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月下旬

基準日 定時株主総会・期末配当 :毎年3月31日
中間配当 :毎年9月30日

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

事務取扱所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
【郵便物送付先】
【電話照会先】 ☎ 0120-782-031 [受付時間:平日9:00~17:00]

単元株式数 100株
(2017年4月1日付で、1,000株から100株に変更いたしました)

公告方法 電子公告(当社ウェブサイトに掲載)
http://www.toray.co.jp

証券コード 3402

住所変更、配当金受取方法の指定・変更、単元未満株式の買取・買増等の申し出先について 株主様が口座を開かれている証券会社等にお申し出ください。証券会社に口座を開されていない株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社本支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて 三井住友信託銀行株式会社本支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)にお申し出ください。

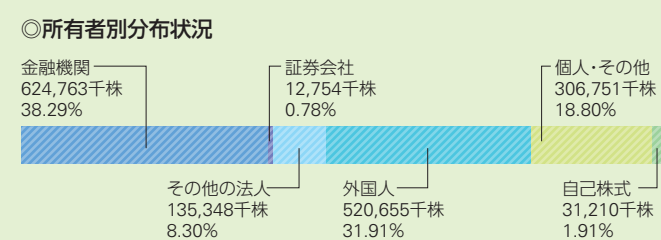
株式データ (2018年3月31日現在)
◎発行済株式総数 1,600,271,569株
(自己株式31,209,834株を除く)

◎株主数 155,653名

◎大株主及び持株数

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	117,902,200株	7.37%
日本トラスティサービス信託銀行(株)(信託口)	91,157,200株	5.70%
日本生命保険(株)	71,212,250株	4.45%
三井生命保険(株)	35,961,000株	2.25%
ステートストリートバンクウェストフライントリーター505234	31,680,351株	1.98%
日本トラスティサービス信託銀行(株)(信託口5)	29,035,900株	1.81%
(株)三井住友銀行	28,522,000株	1.78%
日本トラスティサービス信託銀行(株)(信託口4)	25,510,000株	1.59%
日本トラスティサービス信託銀行(株)(信託口7)	21,638,700株	1.35%
日本トラスティサービス信託銀行(株)(信託口1)	21,546,300株	1.35%

* 持株比率は、自己株式(31,209,834株)を控除して計算しています。



東レ株式会社

本社
〒103-8666 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号(日本橋三井タワー)
Tel: 03-3245-5111(代)、5115(商品案内)

大阪本社
〒530-8222 大阪府北区中之島三丁目3番3号(中之島三井ビルディング)



2017年度の主なトピックス

TenCate Advanced Composites Holding B.V.の株式の取得に関する合意について

東レは2018年3月14日、オランダの炭素繊維複合材料メーカーTenCate Advanced Composites Holding B.V.(本社:オランダ、以下「TCAC」)の全株式を930百万ユーロで取得することを、親会社であるKoninklijke Ten Cate B.V.(本社:オランダ)との間で合意しました。なお、本件の実行は、各国規制当局の承認取得を前提としています。

世界の炭素繊維事業分野は、航空機用途や風力発電翼用途をはじめとした環境・エネルギー関連用途が需要をけん引し順調に拡大しています。航空機業界では、中・小型の単通路機の需要が大きく伸びており、今後これらをターゲットにした次世代航空機の開発が本格化することが予想されます。生産機数が多い中・小型機には、部材成形の効率化などによりトータルコストダウンが可能となる熱可塑プリプレグの採用が一

層拡大していくことが想定されます。

今回、買収を決めたTCACは、欧米に主要製造拠点を有するプリプレグメーカーで、同社の材料は航空宇宙用途において、熱可塑性樹脂及び高耐熱熱硬化性樹脂材料を中心に幅広い採用実績を有しています。特に熱可塑性樹脂を用いた炭素繊維基材のグローバルリーディングカンパニーです。今回の買収により、TCACが得意とするこのような製品群に対し、当社が強みを有する幅広い炭素繊維技術や、ポリマー技術などを投入することで、当社炭素繊維事業との垂直統合及び顧客・技術の広がりによるサプライチェーンの取り込みから、大きなシナジーを期待できます。また、小型航空機向け市場拡大に迅速に対応するほか、中長期的には自動車を含む産業用途に向けて一層の事業拡大を図ります。

インドにおける事業拡大について

東レは、インド現地法人であるToray Industries (India) Private Limited (略称: TID)の新たな拠点として、アンドラ・プラデシュ州スリシティーに約35万㎡の新規事業用地を取得しました。本事業用地を東レグループの先端素材事業の重要拠点として積極的に経営資源を投入し、需要の拡大が見込まれるさまざまな事業分野において、インド内需への対応や南アジアを主とするグローバルオペレーションの拠点として活用していく計画です。

そして本事業用地を活用する事業の第一弾として、紙おむつの需要増に伴う市場拡大が見込まれる衛生材料用ポリプロピレンスパンボンド(PPスパンボンド)事業の新拠点を設立することを決定しました。紙おむつの消費地となるインドの需要を確実に取り込むとともに、強力な生産基盤と高いコスト競争力でPPスパンボンドのグローバルな事業拡大

を加速していきます。新設備の生産能力は年間約18,000トンで、稼働開始は2020年4月を予定しています。さらに、自動車市場拡大に伴う高機能樹脂需要に対応するためのナイロン樹脂及びPBT樹脂コンパウンドの新拠点の設立も決定、2019年9月からの稼働開始を予定しています。

東レグループでは、2017年4月からスタートさせた中期経営課題「プロジェクト AP-G 2019」の基本戦略のひとつとして、「グローバルな事業の拡大・高度化」を掲げており、成長国・地域での収益機会を取り込むことでグローバルに事業拡大を図る「AEプロジェクト」に、全社横断のプロジェクト体制で取り組んでいます。今回のインドにおける新規事業用地取得及び事業開始は、この「AEプロジェクト」の一環であり、今後も、海外拠点の有機的な連携をさらに強化し、新たな市場拡大を強力に推進していきます。

バッテリーセパレータフィルム「セティーラ®」の生産能力増強について

東レは、Toray Battery Separator Film Korea Limited(本社:韓国、以下「TBSK」)が製造するリチウムイオン二次電池用バッテリーセパレータフィルム「セティーラ®」の生産能力増強を決定しました。投資額は約2,000億ウォンで、今回の増強により、TBSKにおけるバッテリーセパレータフィルム(以下「BSF」)の年産能力を約50%増強します。同時に、Toray BSF Coating Korea Limited(本社:韓国、以下「TBCK」)では、BSF用のコーティング設備の増設を決定し、約1,500億ウォンを投じてTBCKのコーティング能力を約400%増強します。

「セティーラ®」は、高機能・高信頼性を有するBSFで、携帯型電子機器や電気自動車等で普及しているリチウムイオン二次電池用のセパレータとして幅広く使用されています。BSFの世界需要は、民生用途の堅調な拡大に加え、世界的な電気自動車の普及により車載用途の急速な拡大が見込まれます。

東レは、急拡大する需要を確実に取り込み、シェア拡大を図り、世界シェアナンバーワンのBSFメーカーを目指します。

会社概要 (2018年3月31日現在)

設立 1926年(大正15年)1月

資本金 147,873,030,771円

関係会社数	国内	海外	計
連結子会社	61	101	162
持分法適用子会社	26	34	60
対象子会社計	87	135	222
持分法適用関連会社	13	22	35
連結対象会社 合計	100	157	257

従業員数 45,762名(連結)、7,625名(単体)

- 東レグループの主要な事業内容**
下記製品の製造・加工及び販売
- 繊維** ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織物、不織布、人工皮革、アパレル製品等
 - 機能化化学品** ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリエチレン・ポリプロピレン等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、ファンケミカル、電子情報材料、印写材料等
 - 炭素繊維複合材料** 炭素繊維・複合材料及び同成形品等
 - 環境・エンジニアリング** 総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、情報関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料等
 - ライフサイエンス** 医薬品、医療機器等
 - その他** 分析・調査・研究等のサービス関連事業等

役員 (2018年6月26日現在)

代表取締役社長	日覺 昭廣
代表取締役副社長	阿部 晃一
代表取締役副社長	村山 良
代表取締役副社長	出口 雄吉
専務取締役	大矢 光雄
専務取締役	大谷 洋
専務取締役	深澤 徹
専務取締役	森本 和雄
専務取締役	井上 治
常務取締役	須賀 康雄
常務取締役	小林 裕史
常務取締役	恒川 哲也
常務取締役	藤本 節
常務取締役	安達 一行
取締役	谷口 滋樹
取締役	平林 秀樹
取締役	櫻本 裕
社外取締役(非常勤)	伊藤 邦雄
社外取締役(非常勤)	野依 良治
監査役(常勤)	柘田 章吾
監査役(常勤)	種市正四郎
社外監査役(非常勤)	永井 敏雄
社外監査役(非常勤)	城野 和也

本報告書中の2018年度の業績見通し及び事業計画についての記述は、現時点における将来の経済環境予想等の仮定に基づいており、当社の将来業績を保障するものではありません。

東レ株式会社2017年度(2017年4月1日~2018年3月31日)の業績についてご報告申し上げます。

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

2017年度の世界経済は、米国や欧州では、景気の緩やかな回復が続きました。新興国では、多くの国で景気は持ち直しの動きが見られました。国内経済については、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復が続きました。

一方で、原油価格の上昇は当社グループ収益の下押し要因となりました。このような事業環境の中、当社グループは2017年4月より、2019年度までの3か年を期間とする新たな中期経営課題“プロジェクト AP-G 2019”をスタートし、「成長分野での事業拡大」、「成長国・地域での事業拡大」、「競争力強化」を要とした成長戦略を実行しております。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高は前期比8.8%増の2兆2,049億円、営業利益は

同6.5%増の1,565億円、経常利益は同6.0%増の1,523億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同3.5%減の959億円となりました。この業績を踏まえ、期末配当金につきましては、前期に比べ1円増配し、1株当たり8円とさせていただきます。これにより、中間配当金7円を加えた年間配当金は、1株当たり15円となりました。

今後の世界経済は、米国や欧州などの先進国が拡大基調を維持するほか、新興国でも中国が若干減速するものの堅調に推移することで、全体として緩やかな景気拡大が続くと想定しています。ただし、先進国での保護主義的な通商政策、貿易摩擦の拡大、米欧の金融正常化に向けた動きがもたらす金融市場混乱等のリスク要因に注意を払う必要があります。

日本経済についても、雇用・所得環境の改善が

続く中、緩やかな景気回復が続くことを想定していますが、海外経済の不確実性や、原油価格及び金融・資本市場の変動が景気に影響を及ぼす懸念があります。

このような状況の下、当社グループは、中期経営課題“プロジェクト AP-G 2019”の成長戦略を引き続き実行してまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2018年6月

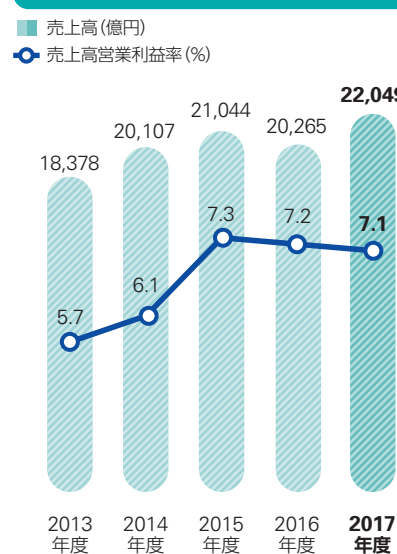
東レ株式会社
代表取締役社長

日 覚 昭 廣
に っ か く あ き ひ ろ

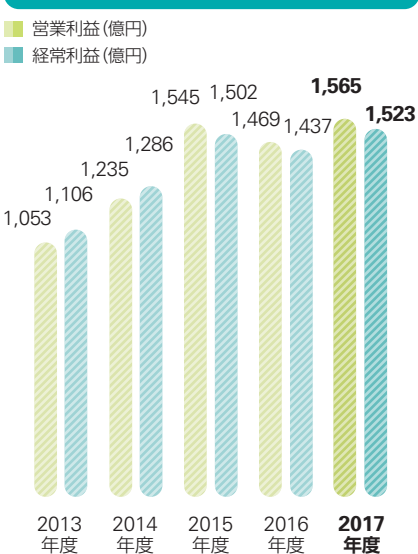


財務ハイライト

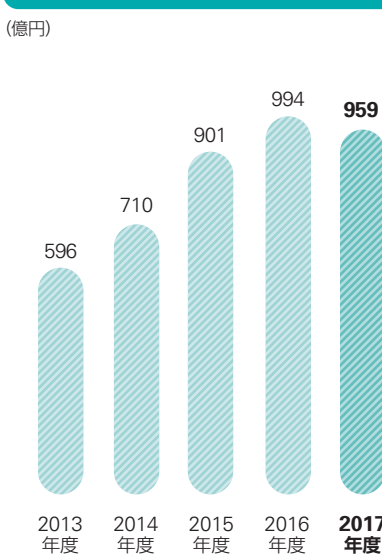
売上高・売上高営業利益率



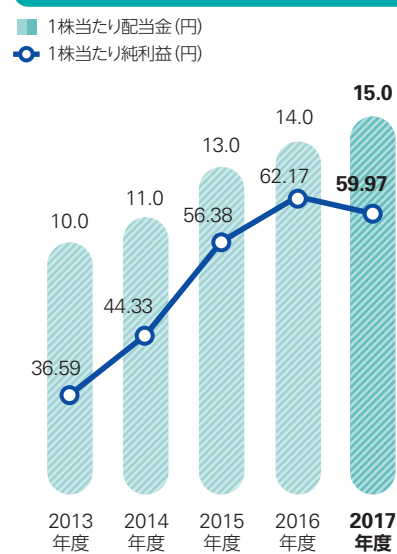
営業利益・経常利益



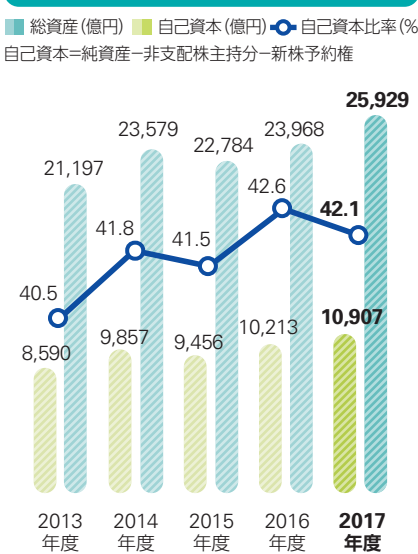
親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり配当金・1株当たり純利益



総資産・自己資本・自己資本比率



連結財務諸表(要約)

連結貸借対照表

科目	当連結会計年度 (2018.3.31現在)	前連結会計年度 (2017.3.31現在)
■資産の部		
流動資産	1,152,666	1,066,709
現金及び預金	141,101	143,111
受取手形及び売掛金	489,549	426,122
商品及び製品	248,513	235,127
仕掛品	92,501	78,646
原材料及び貯蔵品	98,659	95,559
その他	82,343	88,144
固定資産	1,440,248	1,330,076
有形固定資産	927,029	881,434
建物及び構築物	277,151	258,107
機械装置及び運搬具	422,193	409,266
土地	78,370	79,831
その他	149,315	134,230
無形固定資産	68,647	77,295
投資その他の資産	444,572	371,347
投資有価証券	353,091	280,144
その他	91,481	91,203
資産合計	2,592,914	2,396,785
■負債の部		
流動負債	676,526	669,976
支払手形及び買掛金	245,550	229,192
短期借入金	135,936	132,014
その他	295,040	308,770
固定負債	747,200	626,633
社債	241,264	140,000
長期借入金	326,393	310,757
その他	179,543	175,876
負債合計	1,423,726	1,296,609
■純資産の部		
株主資本	1,008,318	939,432
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	117,572	121,091
利益剰余金	763,504	691,290
自己株式	△20,631	△20,822
その他の包括利益累計額	82,377	81,840
新株予約権	1,334	1,205
非支配株主持分	77,159	77,699
純資産合計	1,169,188	1,100,176
負債純資産合計	2,592,914	2,396,785

連結損益計算書

科目	当連結会計年度 (2017.4.1~2018.3.31)	前連結会計年度 (2016.4.1~2017.3.31)
売上高	2,204,858	2,026,470
売上原価	1,748,017	1,596,472
売上総利益	456,841	429,998
販売費及び一般管理費	300,377	283,105
営業利益	156,464	146,893
営業外収益	19,050	18,104
営業外費用	23,209	21,261
経常利益	152,305	143,736
特別利益	4,547	5,965
特別損失	20,240	10,689
税金等調整前当期純利益	136,612	139,012
法人税等	33,432	33,069
当期純利益	103,180	105,943
非支配株主に帰属する当期純利益	7,265	6,525
親会社株主に帰属する当期純利益	95,915	99,418

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当連結会計年度 (2017.4.1~2018.3.31)	前連結会計年度 (2016.4.1~2017.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,180	173,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	△186,685	△135,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,773	△18,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,924	△847
現金及び現金同等物の増減額	2,344	19,851
現金及び現金同等物の期首残高	131,405	109,778
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	566	1,712
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	64
現金及び現金同等物の期末残高	134,315	131,405

事業の概況

2017年度の売上高は2兆2,049億円、営業利益は1,565億円となりました。

2017年度の経営成績

2017年4月より、2019年度までの3か年を期間とする新たな中期経営課題“プロジェクト AP-G 2019”をスタートし、「成長分野での事業拡大」、「成長国・地域での事業拡大」、「競争力強化」を要とした成長戦略を実行しています。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高は前期比8.8%増の2兆2,049億円、営業利益は同6.5%増の1,565億円、経常利益は同6.0%増の1,523億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同3.5%減の959億円となりました。

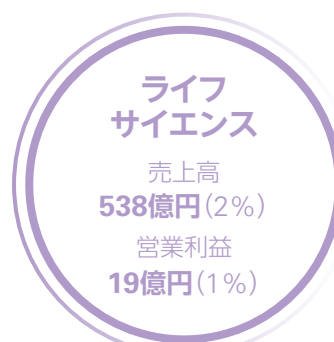
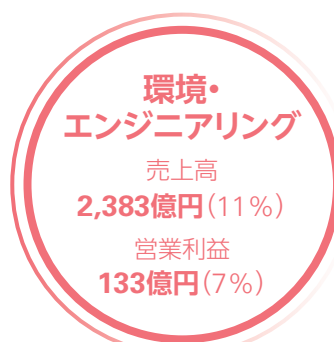
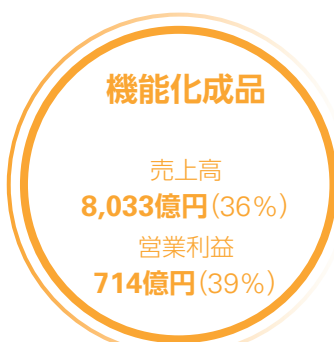
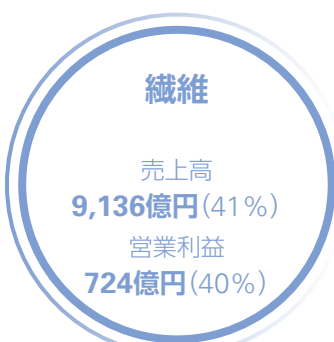
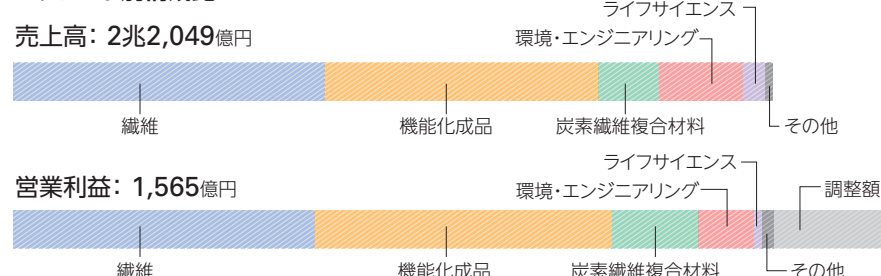
2018年度の見通し

当社グループは、中期経営課題“プロジェクト AP-G 2019”の成長戦略を引き続き実行してまいります。

次期の業績予想につきましては、“プロジェクト AP-G 2019”の下、グリーンイノベーションやライフイノベーションなどの成長分野、海外の成長国・地域を中心に事業拡大を進めることを踏まえ、連結売上高2兆4,000億円、営業利益1,650億円、経常利益1,600億円、親会社株主に帰属する当期純利益980億円とします。

なお、4月以降の為替レートは110円/ドルを想定しています。

セグメント別構成比



国内では、自動車関連など産業用途の一部で需要が堅調に推移し、衣料用途でも店頭販売の動きなどに徐々に改善が見られる中で、衣料用・産業用それぞれの用途での拡販に加え、糸綿/テキスタイル/製品一貫型ビジネスの拡大を進めるとともに、事業体質強化に注力しました。

海外では、東南アジアや韓国などの一部子会社の業績が低調でしたが、自動車関連用途向けや衛生材料向けは総じて堅調に推移し、衣料用途でも一貫型ビジネスの拡大を進めました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高は前期比6.7%増の9,136億円、営業利益は同8.5%増の724億円となりました。

樹脂事業は、自動車関連用途向けの出荷が国内を中心に概ね堅調に推移しました。自動車以外の用途でも、ABS樹脂やPPS樹脂などの拡販を進めました。フィルム事業は、リチウムイオン二次電池向けのバッテリーセパレータフィルムが需要の伸長を背景に出荷を拡大したことに加え、スマートフォン向けなどの電子部品用途が好調に推移しました。

電子情報材料事業は、有機ELパネルの需要拡大に伴い関連材料の出荷が拡大しました。

以上の結果、機能化成品事業全体では、売上高は前期比10.9%増の8,033億円、営業利益は同15.5%増の714億円となりました。

航空宇宙用途では、航空機の最終需要が堅調に推移している中、サプライチェーンでの在庫調整が完了し、出荷は回復基調となりました。

一般産業用途では、圧縮天然ガスタンクや風力発電電翼などの環境・エネルギー関連向けを中心に、全体として需要が回復傾向となりました。なお、原油価格の上昇や競合激化の影響を受けました。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前期比10.1%増の1,779億円、営業利益は同13.3%減の208億円となりました。

水処理事業は、国内外で浸透膜などの需要が概ね堅調に推移しました。

国内子会社では、エンジニアリング子会社で産業機器やエレクトロニクス関連装置が好調でした。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前期比12.1%増の2,383億円、営業利益は同13.5%増の133億円となりました。

医薬事業は、経口そう痒症改善薬レミッチ®が、刑形追加や効能追加の効果から出荷を拡大しました。一方、天然型インターフェロンベータ製剤フェロン®や経口プロスタサイクリン誘導体製剤ドルナー®の出荷は、代替治療薬や後発医薬品の影響を受けて低調に推移したほか、一部ライセンス収入も減少しました。

医療機器事業は、ダイアライザーの出荷が国内外で堅調に推移しました。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上高は前期比0.6%減の538億円、営業利益は同9.6%減の19億円となりました。

*レミッチ®は、鳥居薬品株式会社の登録商標です。

※上記のセグメント以外に、その他の売上高179億円(1%)、営業利益29億円(2%)と、調整額の営業利益△262億円があります。営業利益のセグメント別構成比は調整額を除いて算出しています。